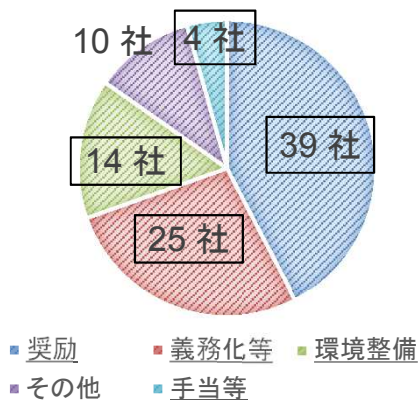


「ポジティブ・オフ」運動に関するアンケート調査について

- 「ポジティブ・オフ」運動（以下、「ポジオフ運動」という。）の賛同企業・団体計800社に対し、平成30年11月6日～同年同月13日にかけて、メールによるアンケート調査を実施した。
 - アンケート回答数：61社、回答率7.6%（11月16日時点）
- ※複数回答ありで集計

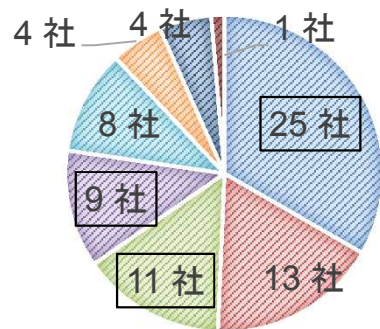
ポジオフ運動などを含む休暇取得推進に関するこれまでの取組実績

奨励（社員の年次休暇取得の奨励等）が最も多く39社、次いで義務化等（休暇取得の義務化等）が25社、環境整備（休暇を取得しやすい職場環境整備等）が14社、5位の手当等（給与の増加等）が4社という結果であった。



| 回答企業の内訳 | | | |
|---------|----|--------|----|
| メーカー | 10 | 建設・不動産 | 4 |
| 広告 | 6 | 飲食・小売り | 4 |
| IT | 6 | 旅行 | 3 |
| 運輸 | 5 | 医療・福祉 | 3 |
| コンサル | 4 | その他 | 16 |

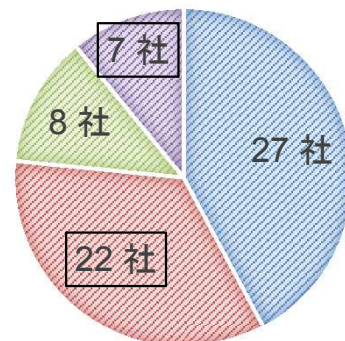
ポジオフ運動の運用上の課題



- 職場環境整備
- 特になし
- 社内での理解不足(広報・周知)
- 社会的理解不足(広報・周知)
- その他
- 業務多忙により休暇取得が困難
- 費用負担
- 売りにげに影響する

職場環境整備（休暇取得による代替員の確保等）が最も多く25社、そのほか、社内での理解不足（社員の意識改革等）が11社、社会的理解不足（認知度が低い等）が9社という結果であった。

ポジオフ運動に対する国への要望



- 特になし
- 広報・周知
- その他
- 補助金支援

広報・周知（知名度・イメージアップ等）を望む声が2位と多く22社から回答があった。
また、補助金支援（賛同企業・団体へのクーポン配布等）を望む声も7社からあった。

今後、追加で実施を予定・検討している取組としては、以下のものが挙げられ、更なる「ポジオフ運動」拡大の傾向が見られる。

- 1位 休暇を取得しやすい職場環境整備の更なる推進(10社)
- 2位 休暇の義務化、最低休暇取得日数の設定等(7社)
- 3位 手当の増加、福利厚生 of 更なる充実等(5社)
- 4位 会社休業日の増加(2社)

この他、「社員が余暇を楽しんでいる様子をSNSなどで発信する」、「仕事中に運動の機会を設ける」、「おすすめの観光地を掲載する」等の回答があった。

「ポジティブ・オフ」運動に関するアンケート調査について（主な優良事例）

コンサル業

「アニバーサリー休暇」や「タラワーク制度」を導入。社員の多様な働き方を推進する先進的な取組を実施。

[アニバーサリー休暇]社員本人や家族、彼氏彼女、大切にしているペットなど、大事な人(動物も可)の誕生日や結婚記念日などアニバーサリーの日に休暇を取得できる制度。

[タラワーク制度]業務に支障がない限り、その日の都合によってどのオフィスで働くかを選べる制度。「来週は東京オフィスで働けたらいいのにな」「子どもの夏休みには壱岐で働けたらいいな」という社員の声より導入。友人の結婚式、コンサート・演劇鑑賞など前後に有給休暇と組み合わせることで実施可能。

運輸業

「メリハリ☆ワーク」の導入など、ワークライフバランスや働き方改革に積極的に取り組む。社員の年休平均取得率は90%超。

当社では、ワークライフバランスや働き方改革の一環として、「メリハリ☆ワーク」を社内の企画部門を中心に推進しており、ゴールデンウィークの狭間となる日程やお盆期間の年次有給休暇取得の懇話などを行っている。一例として、本社内では2018年度上半期の年次有給休暇10日間以上の取得を推奨した。

《参考》 当社の年休取得率:年次有給休暇平均日数 17.8日
(2017年度実績)年次有給休暇平均取得率 約91.8%

旅行業

14種類の多様な休暇制度の創設や、年次有給休暇を10日以上義務化するなど、社員の休暇取得の推進に積極的に取り組む。

子の看護休暇や配偶者出産休暇、ボランティア休暇等、14種類の多様な特別休暇制度を制定し、年次有給休暇の積極的な取得を促進する(年間10日以上を必須)など、取得促進を図っています。また、年次有給休暇については、半日はもとより1時間単位で取得できる制度新設や、年次有給の年度繰り越しや積立等、様々な規程改革を含めた取組を行っています。

その他業

「マラソン手当」の導入により、社員の健康と外出促進を図る。また、「アニバーサリー休暇」の導入や、役職者が率先して休暇を取得するなど、社員が休暇を申請しやすい環境作りに取り組む。

有給休暇の取得促進。役職者が率先して有休を取得。社内に「ポジティブオフ」のポスターを掲示。家族と過ごすためのアニバーサリー休暇を導入。健康と外出促進のため「マラソン手当」を導入。

自治体

「記念日年休」の導入や、職員一人一人が休暇取得計画表を作成し、休暇が取りにくい職員に対しては応援体制の支援を検討するなど、組織を挙げて休暇取得率の向上に努める。

職員自身や家族のための記念(誕生日、結婚記念日等)や行事(子の学校行事等)のある日に、「記念日年休」として、積極的に年次休暇取得を呼びかける。職員一人ひとりが休暇取得計画表を作成する。年次休暇等の取得が少ない職員については応援体制などの支援を検討する。

広告業

被災地へ旅行する場合の補助や、スポーツクラブの費用助成などを通し、社員が積極的に旅行や外出を楽しむ環境作りに取り組む。

健康増進施策と名付け、スタッフのスポーツクラブの月会費を半額負担しています。また、被災地応援キャンペーンで北海道に旅行に行く場合は、代金の10%を負担しています。

※ ■内はアンケートの回答内容(原文ママ)